

ベストプラクティス企業への職場訪問を実施しました ～ 石川労働局長が株式会社トークンを訪問 ～

石川労働局（局長 松竹泰男）は令和元年 11 月 28 日（木）、「過重労働解消キャンペーン」の一環として、長時間労働の削減に向けて積極的に取り組む企業（ベストプラクティス企業）への職場訪問を実施しました。

今回は、建設現場での IT 技術の活用等により働き方改革に積極的に取り組まれているという、株式会社トークン（代表 根上健正氏）を訪問し、具体的な取組等についてお話を伺いました。

【働き方改革の捉え方】

根上社長もかつては、やりがいと責任感をもって、長時間労働をいとわずに働いてこられたそうです。

しかし、建設業界の現状について、短工期を乗り切るために残業せざるを得ない環境があり、3K と敬遠されるなかで、少子化による作業員（職員）のなり手不足、現場監督不足がますます深刻となり、働き方改革は待ったなしの経営上の課題であると認識されていました。

改革を進めるにあたり、単に残業時間数を追いかけるのではなく、社員の健康と生活のエンジョイのための残業時間の削減であり、元気な社員が増えれば元気な企業が増え、それが元気な地域づくり＝地方創生へと繋がる、「働き方改革は宝の山」と話されていたのが印象的でした。

【主な取組内容】

社員の意識改革を中心柱と位置付け、社内全体で残業ありきの固定観念からの脱却という目標を共有した上で、下記の取組をされました。

① 現場ライブカメラの活用

現場の作業状況を 360 度回転・ズーム操作が可能なカメラによって、本社に居ながらにして映像で把握することが可能となりました。

カメラを見ながら連絡・指示等ができるため、移動時間の削減や運転に伴う疲労減に繋がっています。

また、このライブ映像は顧客である施主や設計事務所にも公開しているとのことで、現場の方には若干プレッシャーもあるのではないかと思います。見られることにより現場が以前より整理整頓され、施工水準・安全水準の向上にも大きく役立つとともに、施主、設計者、内勤スタッフからも建物を一緒に造る喜びがあるとの声もあり、現場への参加意識や社内の一体感に繋がっています。

② ウェアラブルカメラの導入

現場でウェアラブルカメラを着用した人が目にしたものが、テレビモニタを通じて遠く離れた本社等で確認できます。現場に行かずとも映像を見ながら指示等ができるため、移動時間の削減、施工品質、安全水準の向上に寄与しています。

③ 工事写真用タブレット端末の導入

建設現場は写真を撮影する頻度が高い職場ですが、同社では一台で写真撮影、編集・加工、台帳管理ができる工事写真用タブレット端末を導入しました。

撮影画面に「黒板」が表示され、端末で加工・編集が可能であるため、現場で黒板を書いて設置する等が不要となるほか、デジカメで撮影した写真を PC にダウンロードして編集・加工等する作業もタブレット端末で完結するため、効率化に繋がっています。

④ テレビ会議システム

金沢・小松の両本社をテレビ会議システムで接続し、朝礼や会議・打合せの際の両拠点間の移動が不要となりました。

また、現場の若手社員からは、画面を通じて図面を共有できるため、わからないことを先輩にすぐ確認できて助かるとの声も聞かれました。若手の育成にも寄与しているようです。

⑤ スカイプの導入

全社員の PC にスカイプを導入し、画面に資料を映しながら会話ができること等により業務も円滑に進むほか、顔の見える安心感などから社員間のコミュニケーションの活発化にも繋がっています。

⑥ 生産支援センターの設立

現場監督は現場での指揮監督のみならず、書類作成にも多くの時間を取られます。同社では書類の作成や作成補助を行う「生産支援センター」を新設し、新規着工前の計画や工程表、施工図、施工要領書などの作成や現場での書類作成・整理の支援等を行い、現場監督の負担軽減を図っています。

その他、健康経営、社内アカデミーの設立による教育制度の充実、女性管理職の登用や年長者のノウハウを生かした技術指導などダイバーシティにも積極的に取り組まれています。



現場ライブカメラの実演



ウェアラブルカメラの実演

【取組の効果】（令和元年9月における現場社員の働き方を1年前と比較）

○時間外労働時間

月平均 64 時間から同 56 時間に 14%の減少。

最も長い方は 90 時間であったが、80 時間を超える方はいなくなった。

○休日、休暇

所定休日は月8日のところ、取得率 76%（≒6.1 日）から 83%（=6.6 日）に増加。

年5日の年次有給休暇の取得については計画年休制度を導入されており、みんなで一斉に年休を取得する計画年休制度が建設業にはマッチしているとのことでした。

【訪問先企業概要】

株式会社トークン金沢本社

（所在地：金沢市入江 3 丁目 25 番地）

- 設 立 昭和 45 年（1970 年）7 月
- 資 本 金 7,000 万円
- 代 表 者 代表取締役社長 根上 健正
- 従 業 員 73 名（令和元年 4 月 1 日現在）
- 事業内容 建設総合サービス業
（各種建築物の企画、設計、施工）

